

令和5年2月24日

## 議員視察報告書

赤穂市議会議長  
山田 昌弘 様

議員氏名	<u>奥藤 隆裕</u>
〃	<u>釣 昭彦</u>
〃	<u>山田 昌弘</u>
〃	<u>西川 浩司</u>

下記のとおり、行政視察・講演会等に参加しましたので、報告します。

### 記

1. 実施日 令和5年2月7日(火)～平成5年2月9日(木)  
(3日間)
2. 調査市及び主な調査項目(詳細については別紙のとおり)
  - (1)熊本県山鹿市(令和5年2月7日(火曜日))  
学校規模適正化への取組について
  - (2)熊本県天草市(令和5年2月8日(水曜日))  
移住定住対策について
  - (3)長崎県長崎市(令和5年2月9日(木曜日))  
長崎市DX推進計画について

## 別紙

視察先：熊本県山鹿市（令和5年2月7日（火曜日）13：30～15：00）

### 【視察目的】学校規模適正化への取組について

赤穂市立小・中学校では、令和2年度から基準に照らせば複式学級に該当する小学校が1校ある。令和3年度も1校増え、また令和5年度には2校増え計4校が複式学級に該当する。

しかし、赤穂市では県の加配と市の学習指導員を活用し複式学級の解消を行っている。赤穂市の出生数が200名を切るのも近い将来である。学校再編を含め規模適正化について検討し、長期的な方針を示す時期ではないかと思う。

そのための知見を得るために小中学校規模適正化の先進地である山鹿市の視察を行った。

### 【説明、取組内容】山鹿市立小・中学校規模適正化の在り方について

#### （1）規模適正化の経緯

- ・山鹿市では平成17年4月に実施された1市4町の合併から山鹿市立小・中学校での規模適正化の動きが相次いで検討される様になり、平成25年4月から学校の再編が実施の方向に進んだ。
- ・5校の小学校の再編では全校生徒634人と全校生徒47人の小学校を統合し、3小学校（全校生徒数48人・109人・98人）を1小学校に統合し、校舎及びプールを新築する。平成25年当時全校生徒156人であったが令和5年4月では全校生徒数は121人と少子化が一段と進んでいる。
- ・平成28年4月には3校の小学校が再編され、全校生徒数が254人体制となった。しかし、令和5年4月現在では全校生徒数は201人と減少している。校舎は改築され併設していた給食センターも改築して利用されている。
- ・平成29年4月には4校の小学校が1校に統合され全校生徒数は307人となった。令和5年4月での全校生徒数は260人となっている。教室棟を増築し、既存校舎及び運動場は改築された。
- ・令和2年4月にも小学校の再編が進み、3校の小学校が1校に再編された。平成20年4月当時の全校生徒数は500人であったが、令和5年4月では456人と僅かな減少傾向が進んでいる。校舎や屋内運動場は改築されたようだ。
- ・令和5年4月には平成25年4月に再編された2小学校が統合され山鹿市最大の全校生徒数792人の大規模校となった。山鹿市は平成21年1月から現在まで小学校の再編を行い20校の小学校を8校に再編している。
- ・中学校の規模適正化では6校であったものが5校に再編された。中学校の平成20年4月当時の全校生徒数は846人であったが令和5年4月での全校生徒数は713人と減少傾向は続いている。この再編では既存校舎やその他の施設を利用することで経費の削減を行った。

#### （2）山鹿市での複式学級状況

- ・平成18年～川辺小学校、山内小学校
- ・平成19年～岳間小学校

- ・平成21年～平小城小学校
- ・平成22年～岩野小学校
- ・平成25年～内田小学校
- ・令和2年～三岳小学校などで複式学級が進められている。

### (3) 小学校・中学校での通学路問題

遠距離通学の状況（令和4年1月現在）

- ・小・中学校規模適正化は経費削減を重視することなく、児童生徒の勉学向上や環境整備を良くするため進められた。その為、遠距離通学の状況調査を行い通学対策を考えた。
- ・一般的に小学校では4km以上、中学校では6km以上の場合はスクールバス・ジャンボタクシーでの通学手段である。また、距離制限なしで自転車通学を推奨している。鹿本中学校校区での小学生は4km以上がスクールバス・ジャンボタクシーを利用である。鹿本中学校は2km以上は自転車通学を推奨している。
- ・米野岳中学校生徒は距離の制限は無く、自転車通学を推奨している。
- ・スクールバス運行状況では山鹿小学校は4路線、鹿北小学校は2路線、菊鹿小学校は2路線、鹿本小学校は4路線、めのだけ小学校は7路線で運行している。山鹿中学校は3路線、鹿北中学校は1路線、菊鹿中学校は1路線で運行している。
- ・スクールバスは山鹿市が購入し、1学校に1台から多い学校では4台を貸与している。スクールバスは全体で24台を利用している。維持経費的には大きな財政負担となっている。登下校時の運行は民間委託を行った。

### (4) 山鹿市立小中学校規模適正化のステップ

- ①山鹿市立小中学校再編検討委員会をH18.6～H20.1立ち上げ
- ②学校規模適正化等の協議会（H19.1～）学校関係者等20名で提言書策定（H20.3）
- ③教育委員会が提言
- ④基本計画書案の策定（パブリックコメント）
- ⑤教育委員会承認（H21.1）
- ⑥市長・副市長へ説明
- ⑦市議会へ説明
- ⑧優先順位の高い地域から小学校区単位で説明会を開催
- ⑨統合準備委員会の設置（構成・所管事務等）
- ⑩統合校の整備（用地測量・地質調査・設計・工事）
- ⑪統合校の開校

どちらかと言えば教育委員会主導で再編を進めていたようだ。

### (5) 廃校施設の利活用状況（実績）

- ・山鹿市では11校廃校となった。その跡地利用計画も的確に行われている。
- ・H25.3月に廃校となった小学校は解体し社会教育施設として地区のコミュニティセンターを建設し、体育館・運動場はH25年に社会体育施設として活用され、地区のコミュニティセンターとして活用している。
- ・他の小学校でもH26年に地域団体NPO法人に貸与されたり民間移譲されたりして活用されている。11校中8校が利活用されており、廃校後もそこそこ利用されている。

## 【所感】

A

- ・小学校の統廃合のメリットについては、経費の削減と教育の充実が考えられる。しかし、山鹿市での統廃合では経費の削減効果はあまり無かったようだ。子供の教育にとって小規模校（複式学級）が良いというの思い込みかもしれない。小規模校でも運営の仕方によってはその欠点が補える可能性もあるのではないかと。但し、教員の数が減るから統廃合に反対という議論は論外であると思う。

B

- ・山鹿市では少子化が続く中、複式学級の発生や1学年1学級といった小規模校、20人に満たない小規模学級が増加したことから、教育委員会と地域が一体となり積み重ねた議論の中で提言を尊重し、学校規模適正化に向けて再編されていた。
- ・驚いたのは、廃校になった施設の利活用である。行政活用・民間活用・民間移譲・地域活用され、8校の廃校施設の利活用がされている。長い間地域の学校として親しまれてきた学校再編は将来を担う子どもたちにとってより良い教育目標となり、地域の人が一丸となり支えた結果と感じたが、施設維持管理費の財源に課題があると感じた。赤穂市においても人口減少を見据えて参考にすべきと感じた。

C

- ・教育委員会や教育長が主体で小中学校規模適正化を生徒児童の為に再編を進め、20校の小学校を8校に再編、また、中学校では6校を5校に再編を行っており、教育長並びに教育委員会の動向について感銘を受けた。
- ・11校が廃校になったが民間移譲等の利活用が8校で行われていたことは、多大なる経費削減になったのではないかと考える。
- ・学校への通学に関しても、ジャンボタクシーやスクールバスを山鹿市が24台購入し、運転手などは民間委託で実施されている。生徒児童の通学での足の確保と安全確保が図られ、良いと思った。

D

- ・赤穂市でも出生数が200人を切るのは時間の問題である。山鹿市が早期に学校の統廃合を検討したのは、合併を経験したことも大きいと思う。山鹿市の学校統廃合の経緯を見ると計画から実施まで10年近い期間をかけている。話を聞いてみると統廃合される地元の抵抗はそれほどなかったとのことであった。それでも将来人口の予測から通学方法、廃校になる校舎の再利用など慎重に検討すればそれくらいの時間はかかるということだろう。赤穂市も統廃合ありきではなく、将来の教育の在り方をどうするかという方向で検討を始める必要があるのではないかと。

## 【説明職員】

山鹿市教育委員会 教育部学校施設課 瀧上邦広

視察先 熊本県天草市（令和5年2月8日（水曜日）13:00～15:00）

【視察目的】移住定住対策について

赤穂市では令和3年10月にあこう魅力発信基地（DMO）を庁舎内に開設し、多様な関係者と連携し、移住定住対策に対する仕組みの構築が始まったばかりである。

本年から赤穂市移住・定住戦略のコアバリューとして自然の豊かさ・子育て環境都市の利便性を兼ね備えた、コンパクトシティである、という事を打ち出し、戦略方針としている。当市の移住・定住のターゲットは、20代・30代をメインターゲットに置き、サブターゲットは、60代以上のシニア層を設定している。

移住定住のコアバリューにマッチした自然・子育て環境に関心の高い人々に対し、赤穂市の魅力を訴え、訴求ターゲットのエリアは、県内主要都市を重点として設定している。

現状の課題としては、今後は検討初期段階の人に向けたオンラインによる情報発信の強化が求められている。

今回、天草市の移住・定住促進計画をご教授頂き赤穂市の移住・定住の参考としたい。

【視察事前質疑】 移住定住対策について

1, 天草市の移住・定住促進施策の現状について

- (1) 計画の基本的な考え方について
- (2) 目指す成果・目標の数値について

2, 移住・定住促進施策の課題について

- (1) 移住・定住のターゲットについて
- (2) 情報発信の充実の考え方について

3, 移住・定住促進計画の施策の経過について

- (1) 新たな取り組みについて

【説明内容】

1, 天草市の移住・定住実績

① 市の支援制度を活用した移住者数 472組（824人）

② 移住者の移住前のエリア：関東161人、関西90人、中京53人、九州193人  
県内287人、その他40人  
移住者の年齢層：60歳未満が約72%を占める

③ 移住者年齢層：19歳未満172人、20～39歳229人、  
40～59歳188人、60歳以上202人、不明33人

④ 天草市内の移住先：

本渡地区151世帯、牛深地区51世帯、有明地区54世帯、  
御所浦地区9世帯（空き家が少ない）倉岳地区20世帯、栖本地区15世帯、  
新和地区18世帯、五和地区41世帯、天草地区51世帯、河浦地区27世帯

2, 天草市の移住定住施策

知る→見る・体験する→移住・定住するが施策の基礎である。

(1) 知る

①首都圏等での移住相談会

ふるさと回帰フェアや県主催の相談会への参加（年8回程度）

②セミナー

市主催の他自治体との共催によるセミナー開催（年2回程度）

③その他

移住・定住サイト「あまくさライフ」を設置し、移住・定住に関する情報や空き家の情報等をまとめて、発信する。

サイトアクセス数：

平成29年1,198、平成30年1,174、令和元年1,874

令和2年3,637、令和3年4,149

⑤ SNS による情報発信

Facebook、インスタグラムを活用して空き家の情報や、相談会への参加、セミナー開催についての情報発信をしている。

(2) 見る・体験をする

①移住・定住施設

天草市の現地見学や空き家の内覧、また空き家改修の間や就業先が決定するまでの期間などニーズに応じて短期・長期で利用出来る施設（全6棟）

短期：かねやき倶楽部（1棟）

利用期間：1泊～2週間以内（最大1ヶ月まで可能）

費用：大人2,000円/1泊 小人1,000円/1泊

\*寝具利用は別途200円/1組

長期 ダーチャかねやき（5棟）

利用期間：1ヶ月～1年以内（最大3年まで可能）

費用：30,000円/1月

\*浄化槽維持管理料3,000円/棟

\*その他光熱費等（利用者負担）

②移住体験ツアーの開催

天草市の現地を実際に訪れ地域の風土を体験するために開催。令和3年度からは農業、漁業体験や空き家の見学など現地をより深く知る内容を開催している。

参加状況：令和元年3組（6人）、令和2年6組（14人）、令和3年8組（11人）

(3) 移住定住する

①空き家活用事業補助金

空き家等情報バンクに登録してある空き家の所有者（家主）、又は、購入及び賃借した者（移住者）が空き家を居住のために改修する経費等を支援する。

補助割合：対象経費の2分の1以内（上限100万円）

\*家財道具の処分や搬出のみ2分の1（上限20万円）

空き家バンク登録物件数：平成20年（制度開始）～令和3年まで744件

補助金活用件数

（交付額単位：千円）

年度	平成29年	平成30年	令和1年	令和2年	令和3年
件数	16件	21件	16件	23件	32件
交付額	9,865	11,131	9,573	11,144	14,988

②定住促進奨励金

移住後3ヶ月経過した者に地域商品券を公布する。

\*一人世帯：100千円、二人以上世帯：200千円

③移住支援金

東京23区からの移住者で一定の条件（対象となる中小企業等に就職等）を満たす者へ交付（熊本県の補助金も含む）

\*一人世帯600千円、二人世帯：1,000千円

移住支援金活用件数：令和3年度1世帯（2人）1,000千円（テレワークに就業）

④移住・定住コーディネーターの活用

平成27年度より天草市へ移住された方を「移住・定住コーディネーター」として任用し、移住希望者等からの相談対応、移住者の移住後のフォロー、空き家バンクに登録する物件の調査などを行っている。現在3人を任用している。

⑥ 移住・定住サポーターの活用（令和元年度より開始）

団体：公共的な団体や移住者向けのサービス提供が可能な法人を登録している。

登録数：6団体

個人：移住・定住コーディネーターのサポートを担う方を登録している。

登録数12人

(4) 天草市の今後の課題と活動について

①ふるさと住民登録制度

ふるさと住民登録制度として、天草市にゆかりのある方を登録し天草市の魅力をPRすると共に登録者が自らのスキルで天草市のためにできることを地域とつなげる事で新たな地域づくりの形を構築する。登録者数504人（令和4年3月現在）

②天草市人脈地図

天草市出身者などゆかりがあり、高いスキルを持つ方を紹介してもらい人脈地図として登録し登録者には紹介者を介して市の施策への助言や協力をお願いする。

③校歌ラジオ番組放送

天草郡市退職校長会、熊本県2市1町

天草ケーブルテレビで実行委員会を組織し、天草地域151校の小中学校校歌を放送。番組の中「ふるさと便り」コーナーふるさとの会や市内高校同窓会やふるさと住民と愛郷心の醸成、産品のPRを行っていく。

④地域おこし協力隊

任用者数 13人（H29年度からR4.4.1現在）

ミッションとして、地域資源の掘り起こし・産品の販路拡大・天草陶磁器の普及拡大・観光PR・道の駅開業・イベント検証・空き家利活用などが課題としてあり、これからの取り組みである。

【所感】

A

- ・天草市の人口はピーク時（1950年）の人口の50%以下である。近年も人口減少の勢いは止まっておらず、人口減少の危機感はわれわれの想像を絶するものであると思う。天草市の定住対策から「やれることはなんでもやる」という必死さが伝わってきた。天草市にとって希望が持てることは、温暖な気候と市の知名度の高さだと思う。それをうまく利用して定住促進に繋げている。定住対策は各地の実情にあった施策が必要であると感じた。

B

- ・天草市の移住定住対策の取り組みの中で赤穂市と違う取り組みは、平成27年度より天草市へ移住された方を移住定住コーディネーターとして3人任用し移住希望者の相談対応や移住者の移住後のフォロー、空き家バンクに登録する物件調査などを行っていることである。

- ・移住促進施設も6棟あり移住体験ツアーでは、今人気のDIY体験型により現地をより深く知る内容で開催されている。平成20年から令和3年で437組824人天草市に移住されている。知名度の違いはあるが赤穂市においてもコンパクトシティとして戦略を立て移住定住促進の参考とすべきと感じた。

C

- ・天草市の定住促進策は、人口減少という問題に対して積極的に取り組んでいる姿勢が好ましいと感じた。特に、「住宅支援」や「移住・定住サポーターの活用」など様々な支援が充実している。総合的な視野での取り組みが多数あることが印象的である。これらの施策が効果的に実施されることで、天草市の魅力がより多くの人々に伝わり、定住者の増加につながっているのだと思った。

D

- ・移住定住支援について説明を受けたが驚きが多かった。平成20年度から令和3年度までの移住者数実績で437組、824人である。移住者数では平成29年度が最も多く、106人である。平成30年度も100人と市の支援制度の効果がみられる。本市でも定住支援策を検討すべきと考える。
- ・天草市は首都圏等での移住相談やオンライン移住相談、移住定住サイトの運営、SNSによる情報発信等により、関東圏からも多くの移住者が多い。年齢も20歳から39歳が最も多く、その次に定年を向かえた60歳以上の人が多い。これはSNS等による宣伝効果があったようだ。

移住体験施設も6棟あり、見て体験した方々の移住定住効果が現れていた。

赤穂市においても、DMOでの移住定住支援の見直しが重要と考える。

**【説明職員】**

天草市地域振興部 参事 鶴岡 将

天草市地域振興部 課長 大石 明彦



視察先：長崎県長崎市（令和5年2月9日（木曜日）10：00～12：00）

【視察目的】長崎市DX推進計画について

以下「」内のゴシック文字の文章はAI（ChatGPT）によって生成されたものである。

※二重取り消し線は削除部分、アンダーラインは加筆部分である。

「私達は、長崎市のDX(デジタルトランスフォーメーション)推進について視察を行いました。この視察は、長崎市がどのようにデジタル技術を活用し、市民サービスの向上や地域の発展に貢献しているかを学ぶために行われました。

長崎市は、令和3年度からDXを推し進めるために情報政策推進室を新設し、組織横断的な連携を図るなど、市長直下の組織としてデジタル化に積極的に取り組んでいます。視察では、~~市内の施設や~~市役所を訪れ、デジタル技術がどのように導入されているかを実際に見学しました。また、市のDX推進計画や各種政策についての説明を受け、その効果や今後の展望についても学びました。

長崎市の取り組みは、市民ニーズに合わせたサービスの提供や地域の魅力向上に向けた施策など、多岐にわたっています。

私たちも、長崎市の取り組みを参考に、地域課題の解決や市民サービスの改善に向けて、デジタル技術を活用した取り組みを進めていくことが必要であると考えました。」

上記の文章を読めばAIの可能性と、現時点での限界も感じる事が出来ると思う。DXの活用は市民の情報の取得と発信を容易にする効果が期待される。このことは市民と市の職員との意思疎通を容易にし、また、これによって職員が「単調な繰り返し作業」「感情労働」から解放され、本来の業務に集中できる可能性もある。

私としては積極的にAIを含むDXの利用を推進するべし、との立場から以下の【説明内容】の文章もAI（ChatGPT）を使用して作成した。

文章の生成は、会議録の音声データをAIで文字に起こし、それをAI（ChatGPT）に読み込ませた後、要約の指示を出すことによって行っている。

※上記文章と同様に二重取り消し線は削除部分、アンダーラインは加筆部分である。

### 【説明内容】

#### 説明前半（取組の概要）

長崎市は、令和3年度からデジタル化を強力に推進するために、情報政策推進室を新設し、DX推進計画を策定している。DX推進計画は、「暮らし×デジタル」、「交流×デジタル」、「行政×デジタル」の3つの領域に分かれ、それぞれに対する重点取り組みが定められている。

「暮らし×デジタル」の重点取り組みは、子育て世帯をサポートし、コロナ禍~~半~~で負担が大きくなっている子育て世帯をデジタル化で支援することである。

また、「交流×デジタル」の重点取り組みは、地域資源をデジタル技術で磨き、町の魅力を発信し、新たなサービスで人を呼び込むことである。

そして、「行政×デジタル」の重点取り組みは、市役所のスマート化である。市自らがデジタル化を進め、利用しやすいサービスを提供することで、スマート市役所に変革する。

情報政策推進室は、市の組織の中で、DX推進計画を統括総括する部局部長級の情報政策管理官を配置し、組織横断的に関係部局との連携を図る。また、長崎市DX推進本部を設置し、DXに関する政策の総合的な推進および調整を目的に、市長を本部長に副市長を副本部長、各部局長を本部員とする。これらの取り組みにより、庁内のDX推進体制を強化している。

DX関連事業については、各所管課で事業実施検討を行い、情報政策推進室が連携支援を行っている。また、DX何でも相談室を設置し、職員の業務効率化等に係る相談にも対応している。

令和4年度の長崎市のDX関連事業の事業総額は11億2248万8000円で、そのうち一般財源は3億3697万5000円、一般財源以外の財源が7億8551万3000円となっている。その内訳の主なものは新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金で7億719万5000円である。は、デジタル田園都市国家構想推進交付金、地域デジタル化推進費、その他特定財源などである。また、これとは別に地域地方交付税（地域デジタル社会推進費）として約2億2000万円の措置がなされている。長崎市は、国や県に財源の確保を要望し、有利な補助金の確保に努めている。ただし、新型コロナの臨時交付金の有無によっては、DX関連事業に対する財源確保に課題が生じる可能性がある。これに対して、長崎市は中長期的な視点で取り組みを進めていく必要があると考えている。

#### 説明後半（具体的な取り組み）

長崎市の令和4年度の取り組み状況についての報告によると、以下のような取り組みが行われている。

- ・長崎市は、デジタル化に取り組み、行政サービスの向上を図っている。
- ・マイナンバーの普及促進のため、地元特産品が当たるキャンペーンを実施した。
- ・都市計画情報や道路情報などをインターネット上で閲覧できるサイトを公開し、防災などの行政情報も拡充している。
- ・総合窓口システムを導入し、市民が事前にスマートフォンで申請書を入力し、窓口でQRコードで読み取り手続きを済ませることができるようにした。
- ・各種タブレットを導入し、自治会からの報酬補修改修要望や危険箇所の通報などのデータ管理をペーパーレスで行っている。
- ・東芝 DigitalSolution 株式会社と協力して、契約事務のデジタル化を進め、収入印紙額の削減や事務量の削減などの効果が見込めた。
- ・テレワークの推進のため、市内にサテライトオフィスを整備することとしている。
- ・全庁のDXを牽引できる人材を育成するための職員育成プログラムを開始しており、知識の向上を図るためのオンライン動画学習や実務に活かすためのワークショップを開催

している。

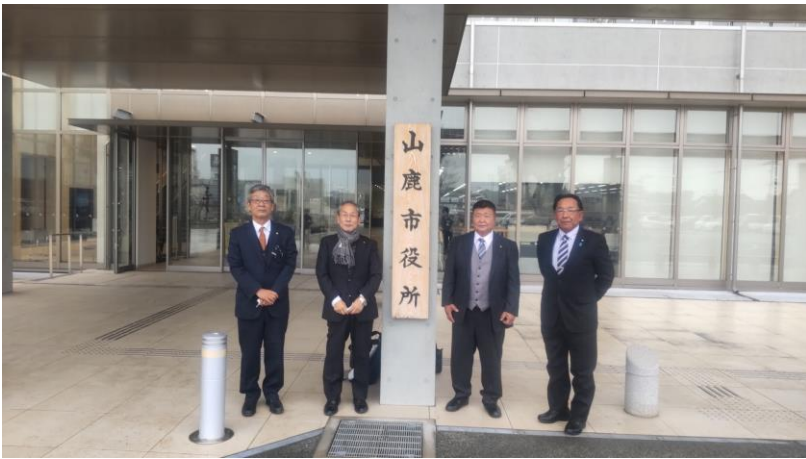
- ・令和5年度には、情報システムの標準化共通化とキャッシュレス化の推進に取り組む。
- ・高齢者のスマートフォン活用をサポートする人材の育成や、子育てアプリの導入構築、市のホームページのリニューアルについても検討を進めている。
- ・その他の取り組み：地理情報システム GIS の構築、~~総合窓口システム導入~~、学校での ICT 支援員の増員、保護者への ICT 支援のための「ヘルプデスクギガスクール運営支援センター」の設置、被爆の実相を伝える XR コンテンツの作成、観光案内所にタブレット端末を設置しチャットポットによる質疑応答形式の観光案内を行う、等がある。

### 【所感】

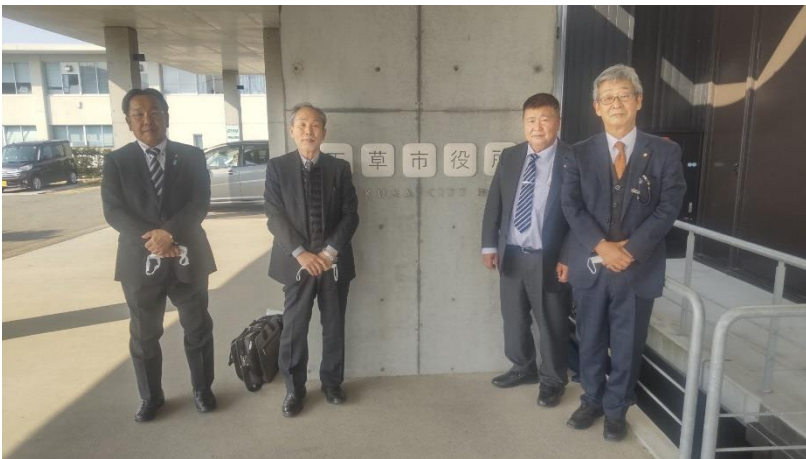
- A・令和3年度から令和6年度の「DX推進計画」の重点目標の取り組みの中で、スマート市役所基盤作りとして、自宅や職場から様々な手続きやサービスが利用できる、窓口での負担を軽減する取り組み（総合窓口システム）は複数の手続きができ、何度も同じ内容を書かずに済むように行政手続きのオンライン化がなされていた。赤穂市においても総合窓口のオンライン化は検討すべきと感じた。
- ・離島における遠隔診療の施策は、赤穂市にある各地域の診療所で遠隔診療が出来るなら検討をするべき事案と感じた。
- B・契約書の作成・保管にブロックチェーンの技術を使っているのに驚いた。このような技術が実際に使われるのはまだ先であると思っていたからだ。
- ・長崎市は赤穂市の10倍ほどの人口の市である。DXに関しては投資額も大きい。赤穂市としてはこのような技術は、先進市の状況をしっかり見た後に導入していけば良いと思った。ただ、近い将来、現在長崎市で行われていることが赤穂市でも行われるのは確実であると思われる。その意味で今回の視察は意味があったと思う。
- C・XRコンテンツの制作や、観光案内所でのタブレットの設置は観光の活性化につながる良い取り組みだと思う。
- ・総合窓口システムの導入は自治体のサービス提供の効率化や向上が期待できる。
  - ・また、高齢者対策、ICT支援員の増員、ヘルプデスクの設置など、情報機器の扱いが不得意な人への配慮も行われていた。赤穂市では長崎市のような予算規模では実行できないと思うが出来ることから徐々に手を付けていくということが大事であると思う。
- D・DX推進に取り組むことは、現代社会における不可欠な取り組みであると感じた。特に、コロナ禍による非対面やオンラインでの取引が増加している中で、市民の生活を支えるためにもデジタル技術を活用することは重要である。長崎市がDX推進に力を入れることで、市民にとっての利便性が増すと思う。
- ・遠隔診療については赤穂市でも検討しても良いのではないだろうか。

### 【説明員】

長崎市	情報政策管理監	樋口成一		
	情報政策推進室	室長	中野	尚志
	〃	係長	黒田	章徳
	〃	係長	梁瀬	誠



山鹿市役所



天草市役所



長崎市役所